

株式と債券の効果的な分散投資 ～カギは債券の投資比率～

楽読 (ラクヨミ)

nikko am
fund academy

米中の貿易摩擦などを背景に、世界経済の先行き不透明感が続くなか、ポートフォリオの価格変動リスクを抑制したい投資家のニーズが高まっています。

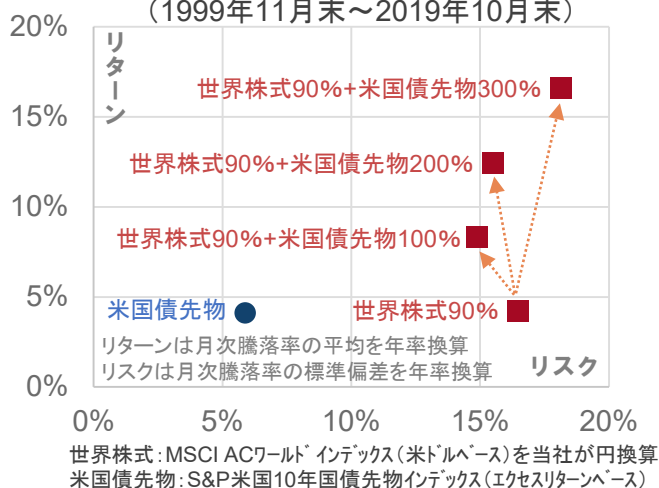
一般的に、株式への投資は、比較的高いリターンが期待できる一方、価格変動リスクは大きくなる傾向にあります。債券などへ分散投資することが、リスク低減に有効とされますが、投資比率の合計を100%とすると、債券比率を高めるのに伴ない株式比率が低下し、ポートフォリオのリターンが低下するジレンマが生じます。そこで、債券先物取引を活用することで、ポートフォリオの大半を株式で運用しつつ、債券比率を増やし、ジレンマの解決につなげることが期待されます。過去データを用いて、世界株式に90%投資し、残りの10%を証拠金として、米国債先物に投資するシミュレーションをしてみます。債券比率を増やしていくと債券のリターンが上昇し、ポートフォリオのリターンも上がっていきます。リスクについては、株式と債券の値動きが打ち消しあう割合が増え、債券比率100%と200%の場合、ポートフォリオのリスクは、債券がない場合より低下します。300%の場合、債券のリスクが増えたことで、ポートフォリオのリスクはより大きくなっています。なお、債券比率を高めていくと、ポートフォリオのリスク・リターン比率は向上し、投資効率が高まります。

投資理論上、リターンは投資資産の組入比率で加重平均しますが、リスクは単純な加重平均ではなく、各資産の相関を考慮します。そのため、投資資産の値動きが逆に動く傾向にあれば、リスク低減効果はより大きくなります。一般的に、景気が良くなれば株式が買われて債券が売られる一方、景気が悪くなれば株式が売られて債券が買われることから、株式と債券は逆の値動きとなる傾向にあります。実際、世界株式と、対円を為替ヘッジを行なった世界債券(以下「世界債券」)の相関係数をみると、1年間では正の相関になる局面がしばしばあったものの、3年、5年では、概ね負の相関(逆相関)になりました。つまり、株式と債券は、短期的に連動性が高まることはあっても、中長期的には逆の値動きをする傾向にあるといえます。

足元で、世界債券の利回りは低下しており、利回り面では債券の投資魅力が薄れているようにみえます。しかし、債券の価格特性を利用し、債券先物取引を活用して、株式と債券に分散するポートフォリオにおいて、債券比率を高めることで、より効果的な分散投資が期待できると考えられます。

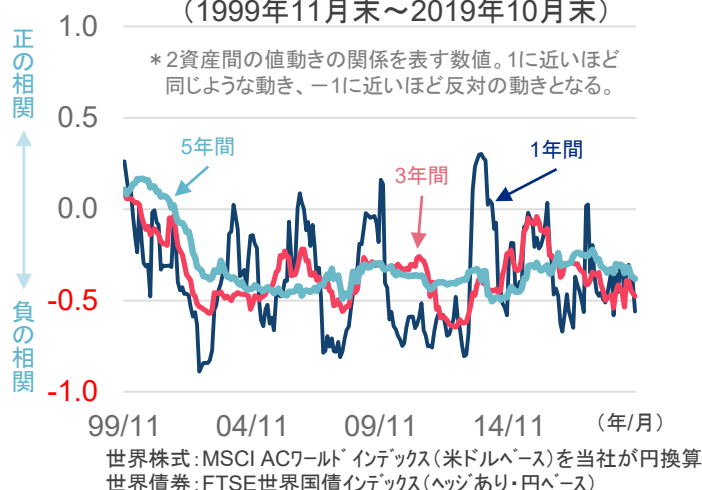
シミュレーションのリスク・リターン(円ベース)

(1999年11月末～2019年10月末)



世界株式と世界債券の期間別相関係数*

(1999年11月末～2019年10月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。